



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月14日

上場会社名 いであ株式会社

上場取引所 大

コード番号 9768 URL <http://ideacon.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 田畑 日出男

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 斎藤 博幸 (TEL) 03(4544)7600

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	10,369	△18.9	△135	—	△137	—	△297	—
22年12月期第3四半期	12,780	△1.5	1,091	—	1,069	—	736	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
23年12月期第3四半期	円 銭 △41.64	円 銭 —
22年12月期第3四半期	103.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	19,680	11,062	56.2	1,549.30
22年12月期	21,677	11,490	53.0	1,609.23

(参考)自己資本 23年12月期第3四半期 11,062百万円 22年12月期 11,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年12月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 12.50	円 銭 12.50
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,700	△11.8	320	△47.1	320	△44.7	120	△70.9	16.81

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年12月期3Q	7,499,025株	22年12月期	7,499,025株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

23年12月期3Q	358,748株	22年12月期	358,641株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年12月期3Q	7,140,339株	22年12月期3Q	7,140,398株
-----------	------------	-----------	------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。ただし、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

<b>1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報</b> .....	<b>2</b>
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
<b>2. その他の情報</b> .....	<b>4</b>
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	5
<b>3. 四半期連結財務諸表</b> .....	<b>6</b>
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
<b>4. 補足情報</b> .....	<b>13</b>
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	13

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日から平成23年9月30日まで)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が見られていたものの、東日本大震災の影響を受け急速に悪化しました。その後、サプライチェーンの復旧による生産・輸出の持ち直し、社会インフラなどの復旧・復興需要の支えなどにより、着実に回復をしておりますが、電力供給問題をはじめとする原子力発電所事故の影響の長期化や海外経済の減速懸念、円高の進行などにより、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

また、当社グループをとりまく市場環境は、東日本震災復興からの早期復旧のための約4兆円の平成23年度第1次補正予算が5月に、これを補完するための約2兆円の第2次補正予算が7月に成立・執行され、今後も本格的な復興のための大規模な第3次補正予算の成立が予定されています。当社グループも復旧・復興のための事業には積極的に取り組んでおります。しかしながら一方では、その他公共事業予算が縮小される中、価格競争の激化、契約形態の変更等が継続する中で、官公庁からの受注依存度が高い当社グループとしては、厳しい市場環境、受注環境にあることには変わりありません。

このような状況のなか、当社グループの安定的な経営を行うために、平成22年から平成24年までの中期経営計画を策定し、「イノベーションによる技術革新とムダ取り」を推進することにより、抜本的な経営改善・経営改革に取り組んでいるところです。平成23年には、特に「市場創成と新規事業の展開」を強力に推進し、強い経営体質の構築と安定的な成長を目指しております。

また、当社は、安全・安心で快適な社会の持続的発展と健全で恵み豊かな環境保全と継承を支える総合コンサルタントとして、東日本大震災発生直後より官公庁からの要請を受け、被災地へ専門の技術者を派遣するとともに復興推進本部を設置し、被災地の早期復旧・復興、安全・安心の確保のために全社一丸となって支援しております。

当第3四半期連結累計期間(平成23年1月1日～平成23年9月30日)における連結業績は、受注高109億6千4百万円(前年同四半期比11.7%増)、売上高は103億6千9百万円(前年同四半期比18.9%減)となり、通期予想売上高137億円の75.7%を計上いたしました。なお、当社グループの売上高は第2四半期連結会計期間に集中する季節変動特性を有しております。

また、工程管理の徹底、作業効率の向上等により外注費及び販売管理費の削減に努めましたが、売上高の減少により、当第3四半期連結累計期間の営業損失は1億3千5百万円(前年同四半期 営業利益10億9千1百万円)、経常損失は1億3千7百万円(前年同四半期 経常利益10億6千9百万円)、四半期純損失は2億9千7百万円(前年同四半期 四半期純利益7億3千6百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社3社（新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)）が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門及び気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は64億2千5百万円(前年同四半期比7.1%減)、セグメント損失は3千1百万円(前年同四半期営業利益1億8千3百万円)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されています。

売上高は35億5千6百万円(前年同四半期比33.5%減)、セグメント損失は1億6千万円(前年同四半期営業利益7億6千1百万円)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、システム開発及び画像解析等の事業を行いました。

売上高は2億8千8百万円(前年同四半期比17.3%減)、セグメント損失は2千4百万円(前年同四半期営業損失3百万円)となりました。

(不動産事業)

同事業は、赤坂のオフィスビル、旧本社ビル等の不動産賃貸事業を行いました。

売上高は1億4千9百万円(前年同四半期比30.3%減)、セグメント利益は7千7百万円(前年同四半期比46.7%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ19億9千7百万円減少し、196億8千万円となりました。流動資産につきましては、主に現金及び預金の減少2億6千3百万円、受取手形及び営業未収入金の減少10億3千5百万円、仕掛品の減少4億5千5百万円により、前連結会計年度末に比べ17億2千7百万円減少し、46億5千4百万円となりました。固定資産につきましては、主に建物の減少1億2千4百万円、有形固定資産その他の増加1億7千4百万円、繰延税金資産の減少1億3百万円により、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円減少し、150億2千5百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ15億6千9百万円減少し、86億1千8百万円となりました。流動負債につきましては、主に支払手形及び営業未払金の減少1億4百万円、短期借入金の減少11億3千2百万円により、前連結会計年度末に比べ11億3千3百万円減少し、36億1千7百万円となりました。固定負債につきましては、主に社債の増加1億9千7百万円、長期借入金の減少2億6千7百万円、退職給付引当金の減少1億3千5百万円、役員退職慰労引当金の減少1億4千2百万円により、前連結会計年度末に比べ4億3千5百万円減少し、50億円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の減少3億8千6百万円により、前連結会計年度末に比べ4億2千8百万円減少し、110億6千2百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億6千3百万円減少（前年同四半期は、4億5千4百万円の増加）し、7億6千2百万円（前年同四半期は、13億4千7百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は12億4千7百万円（前年同四半期は、33億3千1百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失1億4千7百万円、非資金支出費用である減価償却費4億3千8百万円、売上債権の減少10億3千5百万円、たな卸資産の減少4億5千5百万円、前受金の増加2億7千2百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は2億4千9百万円（前年同四半期は、1億5千8百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3億9千1百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動の結果、使用した資金は12億6千万円（前年同四半期は、27億1千7百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額11億円、長期借入金の返済による支出3億円、社債の発行による収入4億8千5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、前回（平成23年2月14日発表「平成22年12月期決算短信」に記載しております。）の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

（固定資産の減価償却費の算定方法）

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法）

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」(前第3四半期連結累計期間は1,792千円)は金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。

前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前第3四半期連結累計期間は△12,374千円)は金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。

前第3四半期連結累計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」(前第3四半期連結累計期間は611千円)は金額の重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	762,222	1,025,813
受取手形及び営業未収入金	417,143	1,452,442
仕掛品	3,126,572	3,582,322
繰延税金資産	219,825	188,625
その他	129,427	135,133
貸倒引当金	△392	△1,648
流動資産合計	4,654,799	6,382,689
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,883,290	5,007,488
土地	6,947,352	6,947,352
その他（純額）	667,673	492,738
有形固定資産合計	12,498,316	12,447,579
無形固定資産		
投資その他の資産	126,892	136,328
投資有価証券	562,949	651,744
繰延税金資産	1,158,912	1,262,847
その他	695,470	811,778
貸倒引当金	△16,599	△15,063
投資その他の資産合計	2,400,733	2,711,307
固定資産合計	15,025,942	15,295,215
資産合計	19,680,741	21,677,904
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	381,123	485,196
短期借入金	1,231,808	2,364,608
1年内償還予定の社債	378,000	328,000
未払法人税等	29,673	141,501
賞与引当金	221,758	68,676
受注損失引当金	67,700	30,984
建物等撤去引当金	35,852	35,852
その他	1,272,071	1,296,759
流動負債合計	3,617,986	4,751,578
固定負債		
社債	1,161,000	964,000
長期借入金	791,002	1,058,658
退職給付引当金	2,715,911	2,850,982
役員退職慰労引当金	231,940	374,333
その他	100,436	187,801
固定負債合計	5,000,292	5,435,776
負債合計	8,618,278	10,187,355



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	4,757,292	5,143,893
自己株式	△138,917	△138,841
株主資本合計	11,144,184	11,530,862
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△80,373	△39,243
為替換算調整勘定	△1,348	△1,069
評価・換算差額等合計	△81,721	△40,312
純資産合計	11,062,463	11,490,549
負債純資産合計	19,680,741	21,677,904

(2) 四半期連結損益計算書  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	12,780,726	10,369,774
売上原価	8,839,084	7,889,702
売上総利益	3,941,642	2,480,071
販売費及び一般管理費	2,850,301	2,615,357
営業利益又は営業損失(△)	1,091,340	△135,286
営業外収益		
受取利息	2,868	2,794
受取配当金	6,542	4,076
保険解約返戻金	6,992	20,751
受取保険金及び配当金	13,266	32,507
その他	15,389	15,015
営業外収益合計	45,060	75,144
営業外費用		
支払利息	45,436	34,810
固定資産除却損	5,159	10,025
社債発行費	—	14,039
その他	16,789	18,049
営業外費用合計	67,386	76,926
経常利益又は経常損失(△)	1,069,015	△137,067
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,463
固定資産売却益	10,534	—
会員権売却益	5,911	—
特別利益合計	16,445	28,463
特別損失		
投資有価証券評価損	1,792	38,398
会員権評価損	300	—
特別損失合計	2,092	38,398
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,083,367	△147,002
法人税、住民税及び事業税	384,459	75,368
法人税等調整額	△37,546	74,974
法人税等合計	346,912	150,343
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△297,346
四半期純利益又は四半期純損失(△)	736,455	△297,346

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,925,894	1,279,830
売上原価	1,560,481	1,146,745
売上総利益	365,412	133,085
販売費及び一般管理費	1,008,934	868,433
営業損失(△)	△643,522	△735,348
営業外収益		
受取利息	1,242	1,033
受取配当金	3,143	1,909
受取保険金及び配当金	—	15,212
その他	3,815	5,258
営業外収益合計	8,202	23,414
営業外費用		
支払利息	10,720	8,194
固定資産除却損	464	5,671
その他	4,574	4,084
営業外費用合計	15,758	17,950
経常損失(△)	△651,078	△729,885
特別利益		
会員権売却益	5,911	—
特別利益合計	5,911	—
特別損失		
投資有価証券評価損	468	7,061
会員権評価損	300	—
特別損失合計	768	7,061
税金等調整前四半期純損失(△)	△645,936	△736,946
法人税、住民税及び事業税	△149,981	△67,148
法人税等調整額	△95,005	△50,367
法人税等合計	△244,987	△117,515
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△619,430
四半期純損失(△)	△400,949	△619,430

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,083,367	△147,002
減価償却費	454,576	438,376
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△89,931	△277,463
賞与引当金の増減額(△は減少)	206,479	153,081
受取利息及び受取配当金	△9,411	△6,870
支払利息	45,436	34,810
社債発行費	—	14,039
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28,463
投資有価証券評価損益(△は益)	—	38,398
売上債権の増減額(△は増加)	766,075	1,035,298
たな卸資産の増減額(△は増加)	867,153	455,749
仕入債務の増減額(△は減少)	△205,348	△104,073
前受金の増減額(△は減少)	499,741	272,034
その他	△219,489	△378,688
小計	3,398,649	1,499,227
利息及び配当金の受取額	9,023	6,215
利息の支払額	△48,797	△36,424
法人税等の支払額	△96,250	△228,193
法人税等の還付額	69,251	6,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,331,877	1,247,288
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△150,542	△391,414
無形固定資産の取得による支出	△12,571	△17,136
投資有価証券の取得による支出	—	△17,042
投資有価証券の売却による収入	—	52,754
貸付けによる支出	△97,000	△29,000
貸付金の回収による収入	4,441	46,393
その他の支出	△75,644	△60,738
その他の収入	72,838	166,321
投資活動によるキャッシュ・フロー	△158,478	△249,863
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,200,000	△1,100,000
長期借入金の返済による支出	△198,716	△300,456
社債の発行による収入	—	485,258
社債の償還による支出	△228,000	△253,000
自己株式の取得による支出	△20	△76
配当金の支払額	△89,048	△89,693
その他の支出	△1,597	△2,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,717,382	△1,260,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,819	△652
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	454,195	△263,590
現金及び現金同等物の期首残高	893,238	1,025,813
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,347,434	762,222

(4)継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

（千円）

	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計	消去また は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	6,917,843	5,344,844	348,790	169,248	12,780,726	—	12,780,726
(2)セグメント間の内部 売上高または振替高	1,610	1,000	—	44,407	47,017	(47,017)	—
計	6,919,453	5,345,844	348,790	213,656	12,827,744	(47,017)	12,780,726
営業利益又は営業損失(△)	183,975	761,828	△3,014	144,843	1,087,632	3,707	1,091,340

(注) 1 事業区分はサービス等の種類の類似性に基づき区分しております。

2 各区分の主なサービス

- (1) 環境コンサルタント事業 … 環境に係る計画、設計、調査、分析、  
予測評価ならびに気象予報に関する業務
- (2) 建設コンサルタント事業 … 建設に係る企画、計画、設計、調査、  
解析・評価ならびに施工管理に関する業務
- (3) 情報システム事業 … 情報システムの構築・保守・運用及び  
製品開発・販売に関する業務
- (4) 不動産事業 … 不動産賃貸に関する業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び連結子会社を置き、各事業本部及び連結子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、「環境コンサルタント事業」、「建設コンサルタント事業」、「情報システム事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「環境コンサルタント事業」は、環境に係る計画、設計、調査、分析、予測評価並びに気象予報に関する業務、「建設コンサルタント事業」は、建設に係る企画、計画、設計、調査、解析・評価並びに施工管理に関する業務、「情報システム事業」は、情報システムの構築・保守・運用に関する業務、「不動産事業」は、不動産賃貸に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境コン サルタン ト事業	建設コン サルタン ト事業	情報システ ム事業	不動産 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,420,179	3,556,777	288,251	104,566	10,369,774	—	10,369,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,275	—	150	44,451	49,877	△49,877	—
計	6,425,455	3,556,777	288,401	149,017	10,419,651	△49,877	10,369,774
セグメント利益又は損失(△)	△31,267	△160,808	△24,188	77,270	△138,994	3,707	△135,286

(注) 1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区分	前第3四半期連結累計期間 自平成22年1月1日 至平成22年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自平成23年1月1日 至平成23年9月30日		前年 同期比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
環境コンサルタント事業					
環境アセスメント及び環境計画部門	1,290,901	12.1	1,230,840	12.7	95.3
環境生物部門	1,156,805	10.8	1,035,541	10.7	89.5
数値解析部門	326,704	3.1	247,914	2.6	75.9
調査部門	1,749,057	16.3	1,848,670	19.1	105.7
環境化学部門	1,229,281	11.5	1,325,754	13.7	107.8
気象・沿岸部門	190,307	1.8	264,551	2.7	139.0
建設コンサルタント事業					
河川部門	1,610,757	15.0	1,190,008	12.3	73.9
水工部門	1,067,670	10.0	955,480	9.9	89.5
道路部門	657,186	6.1	497,709	5.2	75.7
橋梁部門	925,417	8.6	683,068	7.1	73.8
情報システム事業	334,304	3.1	281,533	2.9	84.2
不動産事業	169,248	1.6	104,566	1.1	61.8
合計	10,707,643	100.0	9,665,639	100.0	90.3

(注) 1 金額は販売価格で表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②受注実績

受注高

区分	前第3四半期連結累計期間 自平成22年1月1日 至平成22年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自平成23年1月1日 至平成23年9月30日		前年 同期比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
環境コンサルタント事業					
環境アセスメント及び環境計画部門	1,233,185	12.5	1,959,439	17.9	158.9
環境生物部門	1,311,886	13.4	1,202,388	11.0	91.7
数値解析部門	263,956	2.7	211,675	1.9	80.2
調査部門	1,610,204	16.4	2,166,318	19.7	134.5
環境化学部門	1,284,974	13.1	1,564,550	14.3	121.8
気象・沿岸部門	199,301	2.0	115,995	1.1	58.2
建設コンサルタント事業					
河川部門	1,431,416	14.6	1,259,716	11.5	88.0
水工部門	696,372	7.1	981,532	8.9	140.9
道路部門	676,663	6.9	503,512	4.6	74.4
橋梁部門	768,390	7.8	721,990	6.6	94.0
情報システム事業	341,796	3.5	277,752	2.5	81.3
合計	9,818,149	100.0	10,964,873	100.0	111.7

(注) 1 金額は受注契約金額で表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注残高

区分	前第3四半期連結会計期間末 平成22年9月30日		当第3四半期連結会計期間末 平成23年9月30日		前年 同期比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
環境コンサルタント事業					
環境アセスメント及び環境計画部門	1,423,106	16.5	1,966,536	20.4	138.2
環境生物部門	1,153,896	13.4	1,197,383	12.4	103.8
数値解析部門	203,574	2.4	166,071	1.7	81.6
調査部門	1,701,629	19.8	1,793,520	18.6	105.4
環境化学部門	989,665	11.5	1,218,543	12.7	123.1
気象・沿岸部門	38,403	0.4	104,205	1.1	271.3
建設コンサルタント事業					
河川部門	1,105,336	12.8	1,158,900	12.0	104.8
水工部門	546,751	6.4	785,861	8.2	143.7
道路部門	494,105	5.7	445,475	4.6	90.2
橋梁部門	775,279	9.0	610,321	6.4	78.7
情報システム事業	176,548	2.1	178,644	1.9	101.2
合計	8,608,296	100.0	9,625,463	100.0	111.8

(注) 1 金額は受注契約金額で表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。



③販売実績

区分	前第3四半期連結累計期間 自平成22年1月1日 至平成22年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自平成23年1月1日 至平成23年9月30日		前年 同期比 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
環境コンサルタント事業					
環境アセスメント及び環境計画部門	1,117,846	8.8	1,175,208	11.3	105.1
環境生物部門	1,376,115	10.8	1,118,600	10.8	81.3
数値解析部門	526,575	4.1	356,152	3.4	67.6
調査部門	2,245,685	17.6	2,148,710	20.7	95.7
環境化学部門	1,444,444	11.3	1,379,936	13.3	95.5
気象・沿岸部門	207,176	1.6	241,572	2.3	116.6
建設コンサルタント事業					
河川部門	2,158,471	16.9	1,251,820	12.1	58.0
水工部門	1,622,331	12.7	927,001	9.0	57.1
道路部門	743,261	5.8	542,387	5.2	73.0
橋梁部門	820,779	6.4	835,567	8.1	101.8
情報システム事業	348,790	2.7	288,251	2.8	82.6
不動産事業	169,248	1.3	104,566	1.0	61.8
合計	12,780,726	100.0	10,369,774	100.0	81.1

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。